

# 第1期尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27-R1年度）

## 数値目標・KPIの達成状況について

第1期「尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「人口減少と地域経済縮小の克服」、「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を目指し、5年間の取組を進めてきました。

第1期の計画期間（平成27年度から令和元年度）が終了したことから、各基本目標の成果として、数値目標・KPIの達成状況を把握し、評価を行いました。

産業面における創業起業数増加、観光振興による観光消費額の増加、また、子育て関連施設の充実等、安心して産み育てられる環境整備は、一定程度進んだものと考えられます。

一方、国における人口減少の歯止め、東京一極集中の是正が進んでいない中、本市における出生数の増加、転出抑制等についても、十分な効果が表れていない状況となっておりますが、引き続き地方創生の取組を粘り強く行っていくことで、人口減少を和らげ、市民が豊かに生活し続けられる活力ある地域社会の実現を目指す必要があります。

### 基本目標1

地域の特徴を最大限活用した尾道ブランドをさらに強化し、  
安定したしごとの場を創出する。

数値目標 指標名	単位	基準値 (基準年)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R1	評価
製造品出荷額等	億円	5,697	5,512	—	5,561	5,975	5,752	増加	○
達成率	(%)	(H25年)	96.8		97.6	104.9	101.0		
創業支援者数	人	128	180	270	269	204	240	増加	○
達成率	(%)	(H26年)	140.6	210.9	210.2	159.4	187.5		
観光消費額	億円	249	264	268	272	271	292	274	○
達成率	(%)	(H26年)	96.4	97.8	99.2	98.9	106.6		

基本目標1に設定した数値目標である「製造品出荷額等」は、増加という目標を達成しています。基準年である平成25年（2013年）から令和元年（2019年）にかけ、基幹産業のひとつである造船業を中心とした輸送用機械器具製造業や金属製品製造業、生産用機械器具製造業等の出荷額が増加しています。設備投資や従業員数の増加による生産体制の拡充が進んだものと考えています。

「創業支援者数」は、増加という目標を達成しています。直接的な支援や関係機関による充実した支援体制によって、創業への機運が高まるとともに、商工会議所や商工会、政策金融公庫等により、制度の周知が図られたことも要因であると考えています。

「観光消費額」は、274億円という目標を達成しています。観光客の増加に伴う受け入れ環境の整備やインバウンドを含めたサイクリング施策等に加え、DMOによる効果的なプロモーション活動などにより、これまで着実に取り組んできた事業の実施効果が表れているためと考えています。

基本目標である「安定したしごとの場を創出する」においては、一定程度寄与したと考えていますが、基幹産業の安定した成長、企業の人材不足の課題が大きくなっています。基幹産業の成長については、地域の特色・強みを活かし、地域内経済循環を目指す必要があります。また、本市の技術力や魅力を活かしたしごとの創出により、女性、高齢者、障害のある人、外国人等、誰もが働きやすい多様な雇用機会を創出し、地域の人材不足の対策を講じていく必要があります。本市の特徴のひとつである農林水産業についても、担い手不足が課題となっているため、担い手の確保に取り組むとともに、生産性の向上や高付加価値化など、収益力の向上を目指す取組が必要です。

本市の強みであり成長分野である観光振興については、観光プロダクツの多様化による稼ぐ力の強化、インバウンドを含めた受け入れ態勢の強化を図るとともに、引き続き戦略的プロモーションによる関係人口の拡大につながる取組を講じていく必要があります。

## 基本目標 2

### 尾道市の魅力を活かして新たな人を呼び込む。

数値目標 指標名	単位	基準値 (基準年)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R1	評価
転出超過数(過去5年平均)	人	396	470	472	550	544	521	減少	×
達成率	(%)	(H26年)	84.3	83.9	72.0	72.8	76.0		

基本目標 2 に設定した数値目標である「転出超過数」は基準値と比較して拡大傾向にあります。平成 29 年度（2017 年度）以降は縮小傾向になっていますが、基準値よりも減少させるという目標の達成には至っていません。若年層、特に男女ともに 20～24 歳の転出超過の傾向が強く、近年では女性の傾向が高くなっています。その年代の転出理由では男女ともに就職を理由とした転出が最も多く、女性においては結婚等による転出も多い傾向となっています。転出先では福山市を中心に近隣市への転出が多い一方で、通勤通学で本市へ流入する移動も多い傾向にあります。

基本目標である「新たな人を呼び込む」においては、空き家バンク事業等の相談件数、成約件数など一定の成果につながった取組もあるものの、転出超過の抑制には十分な効果が発揮されていない状況にあります。

移住しやすい情報提供、支援体制の拡充を継続するとともに、空き家も含めた住宅政策の推進、本市の知名度やブランドイメージを活かし地域を支える新たな人材として関係人口の拡大などにつながる取組を講じていく必要があります。

## 基本目標 3

安心して産み育てられる環境を整備する。

数値目標 指標名	単位	基準値 (基準年)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R1	評価
合計特殊出生率		1.53	—	—	1.55	—	—	1.62	△
達成率	(%)	(H20-24年)			H25-29			H30-R4	

基本目標3に設定した数値目標である「合計特殊出生率」は、1.62（平成30年から令和4年）という目標達成を目指して取り組む中で、基準値を上回りました。目標値の達成には至ってありませんが、結婚・子育て支援、子育て環境整備、教育力の向上等、継続的に取り組んできたことが、一定程度、評価されたことで合計特殊出生率の増加につながったものと考えています。

基本目標である「安心して産み育てられる環境を整備する」においては、子育て世代包括支援センターぽかぽか★を開設し、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない包括的支援体制を構築するとともに、人材育成に取り組み、担当者の資質向上を図りました。

さらに、子ども医療助成の対象年齢の拡大や所得制限を撤廃するなど、子育てにかかる経済的負担の軽減にも取り組み、子育て環境の向上につながりました。

しかしながら、小中学生が住んでいる地域、また学校が楽しいと感じる生徒の割合は減少しているため、継続的な取組が必要です。

引き続き、子育て支援の充実、子育て環境整備の推進、学校・家庭・地域が一体となり地域の教育力の向上を図る取組を進めるとともに、新婚・子育て世代を応援する住宅確保の取組や、妊娠期から出産・結婚から出産・子育て期にわたる切れ目のないサポートに取り組むことが必要です。

## 基本目標 4

誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む。

数値目標 指標名	単位	基準値 (基準年)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R1	評価
地域の防災対策が進んでいると感じる市民の割合	%	21.2	—	42.1	—	—	36.3	増加	○
達成率	(%)	(H26)		198.6			171.2		
住んでいる地域の中心市街地（まちなか）が賑わっていると感じる市民の割合	%	18.6	—	34.0	—	—	32.2	増加	○
達成率	(%)	(H26)		182.8			173.1		
健康寿命 男性	歳	77.5	78.9	—	—	—	—	延伸	○
達成率	(%)	(H22)	101.8						
健康寿命 女性	歳	82.1	82.3	—	—	—	—	延伸	○
達成率	(%)	(H22)	100.3						

基本目標4に設定した数値目標である「地域の防災対策が進んでいると感じる市民の割合」は、増加という目標を達成しています。近年、大規模地震の頻発と豪雨災害が激甚化していることから、市民の防災意識が高まり、地域の防災対策の重要性が認識されていることが要因と考えています。

「住んでいる地域の中心市街地（まちなか）が賑わっていると感じる市民の割合」については、増加という目標を達成しています。JR尾道駅の新駅舎の開業やサイクルシップの就航をはじめとする、本市への活発な民間投資や、空き店舗を活用した創業支援等の取組が要因と考えています。

「健康寿命」については、延伸という目標を達成しています。特定健診及びがん検診の受診者数の増加、シルバーリハビリ体操の充実、幸齢ウォーキング事業参加者の増加等、市民の健康づくりへの意識の向上が要因と考えています。

基本目標である「誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む」においては、一定程度寄与したと考えていますが、災害に強いインフラ整備、地域公共交通などの都市機能を向上させる生活基盤の充実とともに、住み慣れた地域で健康で安心できる生活が続けられる地域包括ケアシステム、医療従事者の確保等による医療提供体制の充実などに継続的に取り組むことが必要です。